

施策1 就学前からの教育の充実

(目指す姿:子どもたちは、楽しく学校に通い、意欲的に学んでいる。)

①十分な成果が見られ、達成している ・ ②一定の成果が見られ、概ね達成している ・ ③一定の成果は見られるものの、やや不十分な部分も多い ・ ④成果が乏しく、改善を要する

評価:

《判断の根拠》

《改善点》

《改善点についての対応》

目標達成のための成果指標

成果指標	基準値	実績値					目標値	調査方法
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度		
不登校児童・生徒の全体に占める割合	1.78%	1.95%	1.81%	2.03%	2.46%	1.47%	学校教育課調べ	
園児が楽しく幼稚園・保育所(園)に通っていると感じている市民の割合	89.7%	85.7%	81.1%	87.8%	89.4%	95.0%	総合計画 市民意向調査	
幼稚園・保育所(園)から小学校へ円滑に接続できたと思う小学1年生の学級の割合	100.0%	100.0%	93.8%	96.2%	100.0%	100.0%	保育幼稚園課「学校(学級担任)アンケート」	
児童生徒が楽しく小・中学校に通っていると感じている市民の割合	87.6%	81.7%	79.5%	81.8%	81.2%	87.6%	総合計画 市民意向調査	
子どもたちは小学校から中学校へ不安よりも期待を持って進学していると思う保護者の割合	72.3%	75.1%	69.9%	73.7%	72.3%	75.0%	教育政策市民満足度調査 (保護者)	
生徒(中学2年)の基礎学力の水準	0.77	0.84	0.74	0.76	0.66	0.83	佐賀県中学校学習状況調査の実施結果	
コミュニティ・スクールの設置校数	8校	8校	9校	10校	13校	14校	教育総務課調べ	

重点的に取り組んだ事業

[基本事業2] 学力の向上と学習指導の充実

2-1 学力の向上と学習指導の充実

<自己評価>概ね達成

(目標)	(成果指標)	R2成果	R3成果	R4成果	R4目標	調査方法
新学習指導要領で求められる「資質・能力」を育成するために、重点事項として「教師の資質・能力の向上」、「校内研究の充実」を掲げ、学習指導の工夫・改善や学習環境の充実を図る。	小・中学校では、基礎学力を身につけさせるよう授業を工夫していると思う保護者の割合	79.0%	77.3%	80.1%	82.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)
(取組) ・校内研究の充実を図るために、他の学校の教員も参加できるように、佐賀市校内研究(研究授業)交流を実施したり、研究委嘱を行い、新学習指導要領の理念に沿った研究を行った上で、授業公開を行った。 ・コロナ禍において、県主催の初任者研修等の縮小・中止に伴い、感染防止の対策を行い、佐賀市で初任者研修会や講師研修会を開催することで、経験の少ない教員の研修の場を確保した。 ・佐賀市教育研究所に「GIGAスクール構想部会」を立ち上げ、研究成果を教育情報化推進リーダー研修会で公開した。 ・英語指導助手(ALT)を小学校(3~6年生)及び中学校に12名配置し、学級担任を英語面でサポートしたり、生きた英語の提供や児童生徒のコミュニケーション意欲・学習意欲を高める等、授業の質の向上を図った。	普段(月~金)、1日の中で、ICT機器を勉強のために使っている割合	66.4%	70.1%	75.9%	88.0%	全国学力・学習状況調査

[基本事業6] いじめや問題行動対策の充実						
6-1 いじめや問題行動対策の充実		＜自己評価＞達成				
<p>(目標)</p> <p>いじめ・いのちを考える日の取組や、生徒会など児童生徒の主体的な取組を通して、児童生徒間の良好な関係を構築し、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ・いのちを考える日を毎月1日に実施し、いじめ防止の講話や生徒会からの提案などを行った。 生徒会役員リーダー研修会で、いじめゼロ宣言に関する活動についての紹介や各学校の課題について協議を行った。 各学校のいじめ防止基本方針による取組への指導・支援を行った。 年1回のいじめアンケートや毎月の生活アンケート、教育相談などを通して、いじめを早期発見・解消できるよう努めた。 学校問題解決サポート指導員やスクールサポーターを派遣し、緊急対応へ備えるとともに関係機関との連絡調整を図った。 	(成果指標)	R2成果	R3成果	R4成果	R4目標	調査方法
	いじめの認知件数に対し、解消した件数の割合(各年度12月までの認知事案の年度内解消率)	98.2%	99.7%	99.0%	99.0%	学校教育課調べ
[基本事業7] 不登校等の対策の充実						
7-1 不登校等の対策の充実		＜自己評価＞やや不十分				
<p>(目標)</p> <p>不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を促すため、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒及び保護者に対して個別又は小集団での相談・指導などの支援を行う。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援として、全小中学校へ不登校対策についての説明・指導・協議を実施した。 サポート相談員による訪問活動を通して、学校復帰のきっかけづくりを行った。 教育支援センター「くすの実」において、児童生徒の自立に向けて指導・支援を行った。 学習支援員を小中学校22校に配置し、不登校児童生徒の学習支援を別室にて行った。 ICT学習支援員による訪問支援を通して、不登校児童生徒の学習のきっかけづくりを行った。 	(成果指標)	R2成果	R3成果	R4成果	R4目標	調査方法
	学校復帰又は改善傾向となった児童生徒の割合	24.7%	23.0%	21.6%	25.0%	文部科学省調査
	不登校児童生徒で「くすの実」に通級や体験・見学をした割合	25.3%	19.7%	20.3%	23.0%	学校教育課調べ
	サポート相談員が訪問活動を行い、少しでも改善が認められた児童生徒の割合	31.4%	31.8%	18.4%	32.0%	学校教育課調べ
[基本事業8] 特別支援教育の充実						
8-1 特別支援教育の推進		＜自己評価＞概ね達成				
<p>(目標)</p> <p>学校全体で発達障がい等の様々な障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒に支援できるよう、校内支援体制の充実を図る。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいのある幼児・児童の就学に向け、佐賀市ホームページで情報提供を行ったり、特別支援学校・特別支援学級の見学会、個別面談、就学相談会を実施した。 学校生活支援員76名、特別支援学級支援員34名を配置し、支援の向上に向けた研修会を実施した。 校内支援体制の充実を図るために、特別支援教育コーディネーター研修会を実施した。 発達障がい児相談室「ひまわり相談室」において、児童・生徒、保護者、教職員の相談対応・支援を行った。 	(成果指標)	R2成果	R3成果	R4成果	R4目標	調査方法
	障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合	68.0%	69.7%	71.6%	70.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)
	研修が業務に役立つと思う学校生活支援員の割合	—	100%	100%	95.0%	学校生活支援員アンケート
	研修が業務に役立つと思う特別支援学級支援員の割合	—	—	100%	95.0%	特別支援学級支援員アンケート
	研修が業務に役立つと思う特別支援教育コーディネーターの割合	—	100%	100%	95.0%	特別支援教育コーディネーターアンケート
ひまわり相談室が作成した個別のガイダンスが指導に役立つと思う学校職員の評価(10段階評価)	9	8	7.7	8	相談した学校職員アンケート	
[基本事業9] ICT教育環境の整備・充実						
9-1 GIGAスクール構想実現に向けた教職員の資質・能力の向上		＜自己評価＞やや不十分				
<p>(目標)</p> <p>教職員の実践的指導力向上や意識高揚のための効果的な研修の実施、相談支援の充実を図る。特にICT(1人1台のパソコン等)を活用した授業研究を行い、研究成果の研修会を実施することで、教職員一人一人の授業力の向上を図る。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の教育情報化を推進する核となる人材を対象としたオンライン研修や集合研修の実施。 各学校でのICT活用研修として、ICT支援員等が講師を務め、各学校で必要とされているICT機器やソフトウェアの活用方法等に関する研修会の実施。 学校における教育の情報化の実態等について全小中学校の教員を対象としたアンケート調査の実施。 	(成果指標)	R2成果	R3成果	R4成果	R4目標	調査方法
	教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用することができるかと回答した教職員の割合	—	—	94.8%	97.0%	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

[基本事業11] 地域とともにある学校づくりの推進

11-1 コミュニティ・スクール推進事業		＜自己評価＞達成				
(目標) 地域と学校が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもを育むことができる”地域とともにある学校づくり”への転換を図るため、コミュニティ・スクールの設置を推進する。 (取組) 学校と教育委員会が協働して、コミュニティ・スクールとしての学校運営のあり方を探り、特色を生かした学校運営を推進した。 ・令和4年度 新設置校(本庄小、金立小、若楠小)、再設置校(赤松小、北川副小、城南中)、設置校(松梅小・中、西与賀小、富士小・中、大詫間小、久保泉小) ・教育委員会は各校の学校運営協議会へオブザーバーとして参画 ・未設置校(設置検討校)について、学校長ヒアリングと制度説明を実施 ・令和5年度からの新設置(金泉中)に向けて準備委員会を開催	(成果指標)	R2成果	R3成果	R4成果	R4目標	調査方法
	小・中学校は、学校の目標や計画・教育内容などを保護者や地域へ十分に広報していると思う市民の割合	42.0%	42.3%	42.8%	45.4%	教育政策市民満足度調査(一般市民)
	小・中学校は、学校の目標や計画・教育内容などを保護者や地域へ十分に広報していると思う保護者の割合	80.1%	83.3%	79.1%	83.8%	教育政策市民満足度調査(保護者)
	小・中学校では、地域の人材や環境を活用した教育を進めていると思う保護者の割合	72.2%	74.3%	76.7%	80.2%	教育政策市民満足度調査(保護者)